

公営中高層住宅等における私設メータ等の設置並びに

維持管理要綱

(制定 昭和 62 年 6 月 29 日局長決)

(最近改正 平成 31 年 3 月 28 日)

1 適用範囲

この要綱は「公営中高層住宅の各戸計量及び各戸収納等の実施に関する要綱」に基づき中高層住宅等の各戸に私設メータ等を設置する場合に適用する。

2 私設メータの指示方式

私設メータの指示方式は普通指示方式又は遠隔指示方式とする。

3 私設メータ等の設置基準

普通指示方式とする場合は、次に掲げる（１）～（４）の事項に適合すること。
ただし、遠隔指示方式とする場合は、次に掲げる（１）～（５）の事項に適合すること。

（１）私設メータの規格は次のとおり

計量法に基づいて製造されたメータであり、種類は水道メータとすること。

| 口径(mm) | 形 式 | 全長(mm) | 取 付 ね じ 部 | | 参 考 規 格 |
|---------|------------|--|------------------------|-------------|---------------------------|
| | | | 外径／山数 (mm) (山／inch) | (注 1) 呼び | |
| 13 | 接線流羽根車単箱乾式 | 100 | φ 26.441／14 | G 3／4 | JIS B 8570-1、JIS B 8570-2 |
| 20 | 接線流羽根車複箱乾式 | 190 | φ 33.249／11 | G 1 | 〃 |
| 25 | 接線流羽根車複箱乾式 | 225 | φ 41.910／11 | G 1 1/4 | 〃 |
| 30 | 接線流羽根車複箱乾式 | 230 | φ 47.803／11 | G 1 1/2 | 〃 |
| 40 | 接線流羽根車複箱乾式 | 245 | φ 59.614／11 | G 2 | 〃 |
| | たて型軸流羽根車式 | 245 | φ 59.614／11 | G 2 | 〃（注 2） |
| 50～100 | たて型軸流羽根車式 | メーカー汎用品で全長寸法及び取付フランジ寸法は上水規格又は JIS10K 規格とする | | | 〃 |
| 150～300 | 電磁式 | メーカー汎用品で全長寸法及び取付フランジ寸法は上水規格又は JIS10K 規格とする | | | 〃 |

注 1 J I S B 0202（管用平行ねじ）B 級

注2 メータ下ケース主要寸法は接線流羽根車式と同じ

(2) 私設メータの取付場所

ア 各戸（住宅、店舗、事務所、共同給水設備等）に私設メータを取付けていること。

イ メータは、住居の外から容易に計量、取替ができること。

ウ メータは、水平に設置すること。

エ メータ室は、水の溜まらない構造とすること。

オ メータ室は、施錠しないこと。

カ 電気、ガス等のメータと統括設置する場合は、各メータの維持管理に支障とならないよう配置すること。

(3) 止水栓等の設置

ア メータ上流側に止水器具を設置すること。

イ 止水栓等は、伸縮機能を備えたものを使用すること。

ウ 止水栓等に部屋番号札の取付けをすること。

(4) 受水槽及び直結給水用増圧装置（以下「増圧装置」という。）等の構造等

ア 受水槽の構造及び受水槽以下の給水設備については、建築基準法施行令第129条の2の5（給水、排水その他の配管設備の設置及び構造）第2項及び、給排水設備技術基準〔建設省告示第1597号〕に基づくほか、「大阪市給排水設備の構造と維持管理に関する指導基準」によること。

イ 増圧装置及びそれ以下の給水装置、並びに配水管水圧による直結給水においては、本市の「給水装置工事設計施行基準」に基づいて施工されていること。

(5) 遠隔指示メータの規格等

ア 基メータ

（1）のとおり。

イ 発信器・通信機能

エンコーダ方式（記憶装置内蔵型）のものは原則として3線式であること。また、電子式メータの通信機能は、本市仕様書に基づくこと。

ウ 集中検針盤の表示方式及び取付場所

（ア）集中検針盤は発光ダイオード又は液晶表示とする。

（イ）集中検針盤は、原則として1棟1か所とし、計量が容易な場所に取り付けること。

エ 電源の供給

AC100V商用電源を用いること。

オ 発信器（基メータ側）と伝送線との接続

発信器と伝送線との接続は、確実にを行い、かつ容易に取り外しのできるようにすること。

(6) 検定満期取替、故障取替及びその届出

当該共同住宅の所有者は基メータを、計量法に基づく検定有効期限前に取り替え、故障発生の場合は速やかに取り替えること。

なお、取替後は水道センターに必ず届出ること。ただし、共同住宅各戸メータの局管理対象住宅は除く。

(7) 維持管理

遠隔指示メータ設置後、所有者は次の各号により、維持管理を行うこと。

ア 定期点検

遠隔指示メータを設置又は改造した場合は、その3か月後、1年後及び以後2年ごとに定期点検整備を実施すること。

イ 特別点検

本市が必要と認めた場合には、速やかに特別点検整備を実施すること。

ウ 報告

前各号の結果を水道センターに報告すること。

4 遠隔指示メータの承認

中高層住宅等に設置しようとする遠隔指示メータは、その種類、構造等について本市の承認を得ること。

5 私設メータの取付場所

私設メータ及びこれに付属する止水栓等は、保守、点検、取替えの行いやすい場所に設置すること。

6 提出書類

公営中高層住宅の給水装置工事が完了したときは、当該共同住宅の所有者は、「給水設備完成報告書」(営特3-719)(以下「報告書」という。)を局長に提出すること。

なお、集中検針盤を設置する場合は、平面図等に集中検針盤の設置位置を記載し、基メータの口径、遠隔指示メータの型式、個数、製造業者名、取付(改造)年月日等を記載したものを報告書に添付し、速やかに水道センターに届け出ること。

7 承継義務

遠隔指示メータの所有権を承継した者は、この要綱の定める条件を承継したものとする。

8 各戸メータ局管理の適用を受ける条件

各戸メータの局管理を希望する住宅については、前項の基準のほか「共同住宅の各戸メータ局管理の実施に関する要綱」に適合していること。

9 その他

(1) この要綱を守らないときは、本市は各戸計量、各戸徴収を実施しないことがある。

(2) この要綱を守らないときは、本市は共同住宅の各戸メータ局管理を実施し

ないことがある。

(3) この要綱の施行について必要な事項は、給水課長が別に定める。

私設遠隔指示メータ本市型式承認品一覧表

(平成 23 年 4 月現在)

| 方 式 | 承 認 番 号 | 型 式 | 製 造 業 者 |
|--------------------|-------------|-------------------|---------------|
| 3 線式エンコーダ方式 | 5 3 0 1 A A | A R M II | 愛知時計電機 (株) |
| | 5 3 0 2 A M | M R II | 明治時計 (株) |
| | 5 3 0 6 F R | F A R M E X | 富士電機製造 (株) |
| | 5 3 0 7 R R | 3 L | リコーエレメックス (株) |
| | 5 3 1 0 T K | R W M | (株) 金門製作所 |
| | 5 4 0 1 T O | G E | 大豊機工 (株) |
| | 5 5 1 4 A T | R M II | 東洋計器 (株) |
| | 1 8 0 1 A T | M I C A M - D C S | 東洋計器 (株) |
| エンコーダ方式 (マルチ方式) | 0 3 0 1 A A | A R - II Σ | 愛知時計電機 (株) |
| | 0 3 0 2 A M | M R II - M | 明治時計 (株) |
| | 0 6 0 1 T K | R M W | (株) 金門製作所 |
| | 0 6 0 2 T O | R M W | 大豊機工 (株) |
| | 0 6 0 3 R R | B S | リコーエレメックス (株) |
| | 1 1 0 1 A T | T R D | 東洋計器 (株) |
| 電 子 式 | 0 6 0 4 R R | M R 8 / B S 8 | リコーエレメックス (株) |
| | 0 6 0 5 R M | M C 型 | 明治時計 (株) |
| | 0 6 0 6 R H | H C M 8 | (株) 阪神計器製作所 |
| | 0 6 0 7 A A | A R - III | 愛知時計電機 (株) |
| | 0 6 0 8 A O | A M R | 大豊機工 (株) |
| | 0 6 0 9 A T | E R - III | 東洋計器 (株) |
| | 0 6 1 0 T K | K E M | (株) 金門製作所 |
| | 0 9 0 1 R O | M C R 8 | 大豊機工 (株) |
| | 1 1 0 2 K K | T O D T E | 柏原計器 (株) |
| | 1 1 0 3 A A | A R - IV | 愛知時計電機 (株) |
| | 1 3 0 1 A T | M E R 8 | 東洋計器 (株) |
| | 1 7 0 1 R O | B C S | 大豊機工 (株) |
| | 2 0 0 1 A A | A R - VII | 愛知時計電機 (株) |

附則

- 1 この要綱は、昭和 62 年 7 月 1 日から実施する。
- 2 この要綱の施行により「中高層住宅等における私設遠隔指示メータの設置並びに維持管理要綱」(昭和 53 年 6 月 13 日局長決)は廃止する。

附則

この要綱は、平成 5 年 5 月 1 日から実施する。

附則

この要綱は、平成 6 年 12 月 8 日から実施する。

附則

この要綱は、平成 17 年 4 月 1 日から実施する。

附則

この要綱は、平成 19 年 5 月 1 日から実施する。

附則

この要綱は、平成 20 年 4 月 1 日から実施する。

附則

この要綱は、平成 21 年 5 月 11 日から実施する。

附則

この要綱は、平成 23 年 5 月 1 日から実施する。

附則

この要綱は、平成 28 年 7 月 1 日から実施する。

附則

この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から実施する。